

## 戦後における九州地方の人口移動と地域変化

石 黒 正 紀

(1997年9月10日受理)

### はじめに

近年におけるわが国の国内人口移動量は、1973年の854万人をピークに減少傾向にあったが、バブル経済が進展した80年代半ば以降現在まで、650万人前後で安定的に推移してきている<sup>1)</sup>。こうした人口移動量の変化は、経済成長との関連性が強いと言われているが、実際、高度経済成長全盛期として位置づけられる60年代において、府県間移動を中心に、多くの人口移動が農村地域から大都市圏に向かって発生し、過疎、過密問題を各地に発生させたことは、周知の事実<sup>2)</sup>である。しかしながら、近年のバブル経済崩壊後の長期的な景気低迷と80年代半ば以降の移動量の安定化との間に、どのような関係があるのかについては、余り明確な対応関係が見られないため、一定の分析を加える必要があるように思われる。ただ、全国の人口移動構造を対象とした研究はこれまでも数多くあり<sup>3)</sup>、ごく最近の移動動向の分析だけを付加させる意味は、余り大きいとは言えない。

ところで、わが国ではこの間、首都である東京大都市圏への一極集中傾向が強まる一方で、地方ブロックの拠点都市である札幌、福岡、仙台などの成長も著しく、九州や東北地方に代表される地方ブロックを単位とした地域のまとまりが、経済分野だけでなく、人や情報の流動などでも強調されるようになってきた。したがって、ある地方ブロックを中心とした人口移動と地域変化が、日本全体の経済変化やそれに伴う人口移動の変化と、どのような関係にあるのかを分析することにも、一定の意味があるものと思われる。九州地方などは、全国的にはこれまで、大都市圏への人口供給地域として位置づけられており、九州ブロック内における移動傾向が、全国的な動向とどのような関係にあるのか注目されるが、九州地方の人口移動を対象とした研究は、これまで余り見あたらない<sup>4)</sup>。さらに九州においても、全国における東京

一極集中と同様に、ブロックの拠点都市である福岡市への一極集中が進行してきていると言われており、それが域内の人口移動にどのように反映されているのかを検討することも、大変興味深い。そこで本稿では、九州地方の戦後における人口移動ならびに地域変化の特徴を、わが国の経済変化や人口移動動向と関連づけながら、分析を行うことにした。

一方、近年の人口移動研究の動向を見てみると、上述のような全国または地方といった比較的広い範囲を対象とし、既存の公的資料を使用して分析を行った研究<sup>5)</sup>よりも、大都市圏内部におけるライフサイクルに対応した個々人の移動を、個別データを収集することによって分析を進める研究<sup>6)</sup>の方が増加してきている。こうした研究は、人口移動のより詳細な研究にとっては不可欠であり、その重要性も増大しているが、個別の事例研究にとどまる恐れもなくはない。そこで、両者の研究は並行的に行われる必要があり、本研究も既存のデータを使用した、比較的長期にわたる人口移動の一般的動向に関する研究として、位置づけることができよう。

### I. 使用資料と研究方法

わが国の人口移動に関する主要な公的資料は、『住民基本台帳人口移動報告年報』と『国勢調査』の2つである。まず国勢調査の人口移動データは、都市間移動量や年齢別移動量など、その詳しさは充分評価できるが、中間年のデータがないために、経年変化を明らかにすることが基本的にできない。それに対して住民基本台帳の人口移動データは、基本的には男女別の府県間ならびに府県内移動量だけの単純なデータではあるが、1954年以降の経年変化が一貫して把握できるために、人口移動の全般的な動向を分析する研究の際には、むしろ有効な場合が多い。したがって従来の

研究では住民基本台帳データを使用する事例の方が多く、筆者が先に全国の人口移動の地域構造を分析した際<sup>7)</sup>にも、この資料を活用した。ただ、実際に人口移動のデータを経年変化で分析すると言っても、地域によって移動傾向に年次的なズレや違いが当然出てくるし、また移動データと他の産業構成データなどとの関連を把握する必要から、国勢調査などの統計がある年次を中心に、移動構造の分析を行うのが一般的である。したがってその場合は、その年次の移動データが、たまたま、一般的移動傾向からはずれる場合もあると考えられるために、単年データで分析を行うことによる問題点も一定存在することに、留意する必要がある。

そこで本稿では、分析年次自体は、国勢調査の実施年次に合わせて5年おきとしたが、単年データによる一般的傾向からのズレという問題をなるべくなくすために、その前後の年次を加えた3年間の平均による加工データを、分析に使用することにした。そして九州各県間の移動特徴をまず明らかにするとともに、わが国の人口移動に大きな影響を与えてきている大都市圏との移動関係を、明らかにするために、東京都市圏<sup>8)</sup>、名古屋都市圏<sup>9)</sup>、大阪都市圏<sup>10)</sup>の3大都市圏と、その他の諸県に、九州以外の都道府県を4区分して分析を行うことにした。さらに九州ブロックの拠点都市である福岡市が、九州内の人口移動にどのような影響を与えているのかを明らかにするために、福岡市に先がけて百万都市となった北九州市とともに、転出入先として分析対象に加えることにした。

研究では、まず九州地方全体の人口移動の特徴

を、全国的な人口移動状況と関連させながら簡単に説明する。次に、戦後の1954～96年までの43年間を、第一次オイルショックが発生した73年を境に、それ以前の高度経済成長期とそれ以降の安定経済成長期に大きく二分して、九州各県の人口移動の特徴を示す。その上で、九州各県の産業を中心とする地域変化との関連について、全国的な経済や人口移動の動向と連動させながら、分析を進めていくことにしたい。

## Ⅱ. 九州地方の移動動向と全国動向との関係

まず1955年頃の九州地方の人口移動は、転入が27.5万人、転出が34.3万人と余り多くはなく、県内移動も42.4万人程度であった。しかし全国の移動数は、表1を見ても分かるように、この年次において府県間および府県内とも最低であり、わが国の移動傾向は鎮静化していたが、九州地方では、6.8万人余りの転出超過を示していることからみて、すでに大都市圏への人口流出傾向がある程度始まっていたことが、読み取れる。そして60年になると、転入は27.9万人とほとんど変化しないのに対して、転出は45.6万人に急増<sup>11)</sup>して、17.7万人もの転出超過が示された。しかし全国的には、60年頃はまだ高度経済成長が本格化し始めた時期で、移動量の増大はさほどではなく、九州地方は、中四国地方と並んで三大都市圏への労働力供給地としての位置づけが、極めて先行的になされたということであろう。全国的には人口移動は、その後高度経済成長の一層の進展を受けて、府県間、府県内とも、70年にむけて増加していく

表1 日本及び九州の人口移動量(平均)の推移

年次	全 国		九 州			
	府県間	府県内	転 入	転 出	転入超過	県 内
1955	2,233,882	2,932,882	274,986	342,622	-67,636	423,961
1960	2,691,580	2,982,690	278,869	456,033	-177,164	387,868
1965	3,670,101	3,686,258	369,846	528,570	-158,724	408,726
1970	4,202,396	4,050,211	407,169	569,486	-162,317	410,931
1975	3,731,743	3,922,261	455,952	453,258	2,694	506,476
1980	3,381,336	3,706,829	404,612	409,470	-4,858	495,358
1985	3,127,596	3,375,412	361,476	396,593	-35,117	474,807
1990	3,152,759	3,326,107	341,206	377,841	-36,635	449,937
1995	3,011,107	3,551,514	337,253	329,979	7,274	455,258

のであるが、九州地方では転出入量は増加しても、県内移動量は40万人程度で変化に乏しく、地域としての活気のなさが域内流動の低迷に反映されているとも言えよう。九州からの人口流出傾向は、その後も65年には15.9万人、70年には16.2万人のかなり大幅な転出超過を示して継続され、九州地方は、高度経済成長の期間中、一貫して三大都市圏に対する労働力供給地として機能してきたと言える。

ところが75年になると、転入が45.6万人と増加するのに対して、転出は45.3万人と減少し、若干ではあるが九州地方として初めて、転入超過を経験することになる。この頃は第一次オイルショック直後の不況期であり、全国的に大都市圏から地方への還流(Uターン)現象が顕著になった時期にあたる。一方県内移動量は、沖縄県の分が加えられた<sup>12)</sup>こともあって50.6万人と、10万人近い増加となったが、その後は5万人程度の減少を示し、沖縄県内の移動量が5万人前後であることをみると、九州本島内の県内移動量は、ほぼ40万人程度で推移していることになり、やはり変化に乏しいことが分かる。また転出入については、80年に5千人弱の転出超過に戻った後、主に転入量の減少によって、85年には3.5万人、90年には3.7万人と転出超過量が増加したが、95年には転出量の減少により、九州地方は再び7千人程度の転入超過を経験することになった。この転入超過が、最近における九州地方の経済的な発展を反映したものか、あるいはバブル経済崩壊以降の長期的な景気の低迷による、大都市圏での労働力吸引力の低下によるものかは、確かではない。ただ近年における地域経済のブロック化の進展によって、地域経済の独自性が近年増大していることと、一定の関連があるようにも思われる。

### Ⅲ. 高度経済成長期の移動特徴と地域変化

#### 1. 1955年頃(開始時期)

この頃は上述したように、全国的にみても一番人口移動量の少ない時期にあたり、九州では府県内移動が府県間移動を大きく上回るとともに、府県間移動自体が九州内にとどまる場合が多く、移動量に占める九州地方の割合も、転入で65.4%、転出でも52.5%と高い。県別で見ると、転出入それぞれにおいて九州の占める割合が、佐賀県で最も高く<sup>13)</sup>、鹿児島県で最も低いが、鹿児島県の場合は、転出では32.5%まで下がって<sup>14)</sup>おり、大都市圏への人口流出がすでに始まっていることが

分かる。また福岡県を除く6県は、いずれも転出超過になっており(表2参照)、人口供給地として位置づけられる。

まず転出状況について見てみる(図1参照)と、福岡県を、佐賀・長崎・熊本・大分の北部4県が第1位、宮崎・鹿児島島の南部2県が第2位の転出先とするとともに、いずれの県も福岡県に対して転出超過になっており、九州における福岡県の人口吸引力の強さが読み取れる。ただ東京都を、福岡・熊本・大分の3県が第2位、さらに佐賀・長崎・鹿児島島の3県が第3位の転出先に、また大阪府を、鹿児島県が第1位、大分・宮崎の2県が第3位の転出先にしており、大都市圏への人口流出

表2 九州各県の移動量(1955年平均)

県名	転入	転出	転入超過	県内移動
福岡	96,556	94,623	1,933	162,353
佐賀	22,789	33,661	-10,872	26,921
長崎	37,715	50,326	-12,611	60,054
熊本	33,307	41,538	-8,231	51,914
大分	22,837	31,636	-8,799	32,820
宮崎	22,239	28,373	-6,134	32,142
鹿児島	39,543	62,465	-22,922	57,757

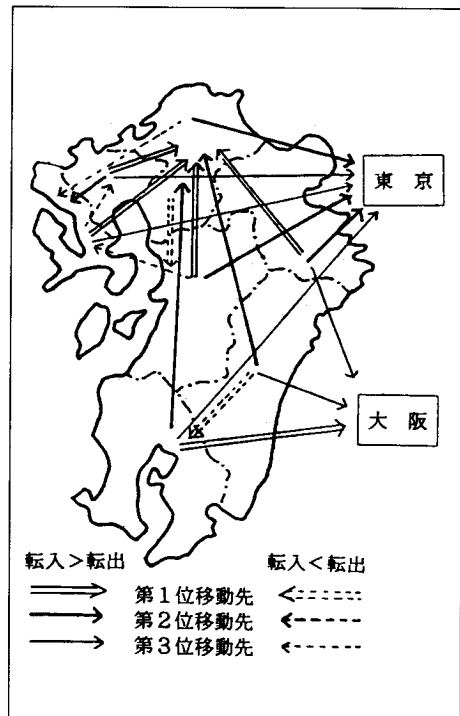


図1 転出(1955年平均) 凡例は以下同じ

傾向は、転出先を見てもすでに現れていた。一方転入(図2参照)では、全転入量に対する福岡県の占める割合は22.6%に達しており、福岡県を、長崎・熊本・大分・鹿児島県の4県が第1位、佐賀・宮崎の両県が第2位の前住地とし、やはり、福岡県と九州各県との関係が強いことがよく分かる。そして転入の場合は、大阪府が鹿児島県にとって第2位の前住地になっている以外は、各県で九州内の各県が第3位までの前住地となっており、大都市圏の影響はまだ強くない。また佐賀県では、長崎県が第1位の前住地になっているが、第2位の福岡県との差はほとんどなく、基本的には一時的な現象にすぎないと言えよう。また宮崎県が、転出入とも鹿児島県を第1位にし、かつ宮崎県が九州内で転入超過になっているのは、両県の境界に位置する、宮崎県第3位の都市である都城市<sup>15)</sup>の影響が強いためと考えられ、九州南部において両県が、独自の人口流動圏を形成しているように思われる。

この時期、九州では石炭産業や鉄鋼業を中心とした重工業の復興・発展が、福岡県を中心に重点的に促進されていた時期であり、そのことが、福岡県が九州地方の経済拠点ならびに人口集積地として、その地位を確立させた結果、九州内では圧倒的な転入超過県になり、九州以外の地域に対し

ては転出超過を示しながらも、全国的には転入超過県に位置づけられることになった。

## 2. 1960年頃(本格化時期)

この時期、九州地方の転入量は27.9万人で、55年頃とほとんど変化がなかったのに対して、転出量は45.6万人と急増して、全ての県で転出率が全国の府県間移動率を上回るようになり、全国的動向に先がけて大都市圏への人口供給が強化された。一方県内移動は減少し、転出量が県内移動量を上回った(表3参照)。

したがって九州域内への転出率は37.1%と大幅に低下したが、転出先を見てみる(図3参照)と、

表3 九州各県の移動量(1960年平均)

県 名	転入	転出	転入超過	県内移動
福 岡	101,663	127,033	-25,370	158,759
佐 賀	22,485	42,959	-20,474	20,498
長 崎	36,009	64,642	-28,633	51,174
熊 本	33,097	62,392	-29,295	44,213
大 分	23,363	41,067	-17,704	28,557
宮 崎	24,377	40,448	-16,071	31,055
鹿児島	37,875	77,492	-39,617	53,612

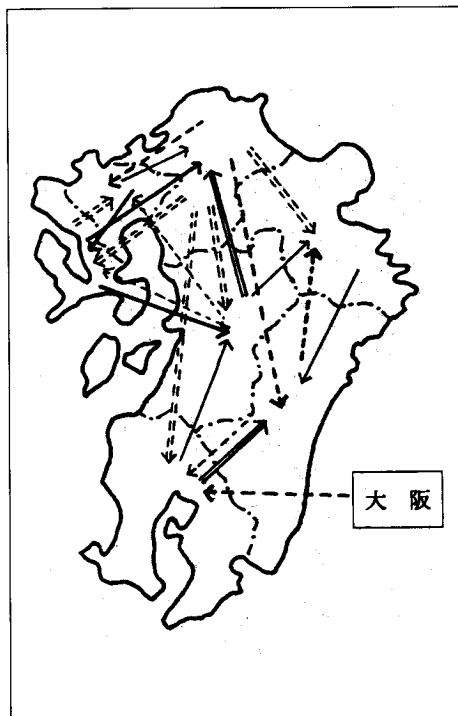


図2 転入(1955年平均)

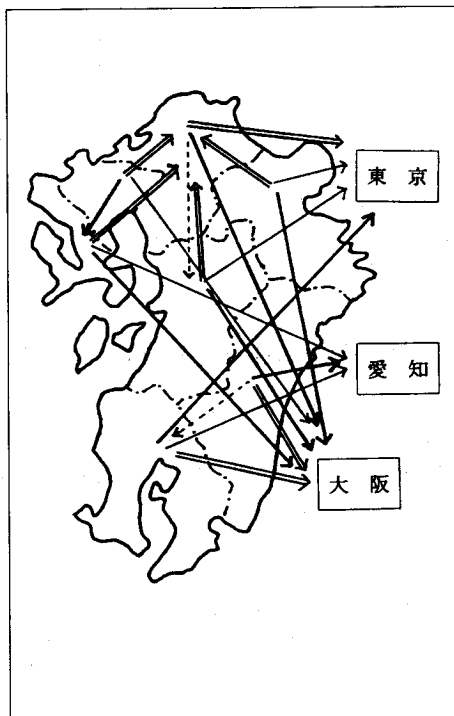


図3 転出(1960年平均)

大阪府を、宮崎・鹿児島両県が第1位、福岡、長崎、熊本、大分の4県が第2位、そして佐賀県が第3位の転出先にしており、大阪都市圏への転出率は23.3%に達した。また東京都が、福岡県の第1位、鹿児島県の第2位、熊本、大分両県の第3位転出先に、そして愛知県が、宮崎県の第2位、長崎、鹿児島両県の第3位転出先になるなど、三大都市圏への人口流出傾向は、急速に顕著になってきた。その結果、各県は第3位までの転出先との関係において、ほとんど転出超過を示しており、転出構造は極めて単純化されている。一方、転入はまだほとんど変化を示しておらず、九州外からの転入も、大阪府が鹿児島県の第1位、宮崎県の第3位、また東京都が佐賀県の第3位の前住地となった程度で、九州内の移動が主体であった。ただ55年には転入超過であった福岡県が、九州内では1.6万人の転入超過であるにもかかわらず、全国的には2.5万人もの転出超過となっているのは、大きな変化である。これは福岡県の産業を支えていた石炭産業が、エネルギーの転換政策によって、多くの炭鉱閉山による衰退を示し、筑豊地域を中心に多くの転出人口を生み出した結果である。

したがって福岡県は、九州内の拠点として、九州各地から依然として一定の人口を吸引する一方で、それを上回る大量の労働力を三大都市圏に流出させることになり、九州全体が大幅な人口減少を示す低迷期に入っていくことになる。そしてこのような、より大きな経済中心に人口が段階的に移動していく段階移動は、古典的な移動法則<sup>16)</sup>の一例として、理解することができよう。

### 3. 1965年頃(全盛期)

この頃になると、高度経済成長の進展を受けて、全国の移動傾向は一層活発化するようになり、九州も転出量を52.9万人に増加させ(表4参照)、転出率も福岡県を除いて4%を上回ったが、全国の移動量に対する割合は若干低下<sup>17)</sup>した。また長崎県がこの頃までに、鹿児島県に次ぐ人口流出県になっているが、それは県内鉱工業衰退の影響が大きいと思われる。他方転入量は、大都市圏からの還流(Uターン)現象の増大によって37万人弱に急増し、全転入量に占める九州地方の割合が47.2%と、半分を割り込むことになった。

まず転出について見てみると、基本的構造は60年とほとんど同じであり、宮崎県が鹿児島県に対して、転出超過に変化していることが注目される

程度である。一方、転入について(図4)は、大阪府が、鹿児島県の第1位、熊本、大分、宮崎の3県の第2位、そして佐賀県の第3位の前住地になっていることが大きな特徴で、また愛知県が長崎、鹿児島両県、東京都が大分県の第3位前住地になっており、60年の転出先と類似した構造になっていることが注目される。これは大都市圏に労働力や学生として流出した人口が、一定期間を経て地元に戻る還流現象の現れ<sup>18)</sup>と見ることもできよう。

九州内の移動については、60年まで九州域内移動では、ほぼ鹿児島県からの転入超過分によって若干の転入超過であった宮崎県も転出超過にな

表4 九州各県の移動量 (1965年平均)

県名	転入	転出	転入超過	県内移動
福岡	128,824	153,488	-24,664	161,533
佐賀	27,746	42,271	-14,525	20,667
長崎	45,572	76,482	-30,910	48,241
熊本	49,176	72,988	-23,812	49,765
大分	31,802	49,309	-17,507	31,907
宮崎	34,401	48,903	-14,502	35,466
鹿児島	52,325	85,129	-32,804	61,147

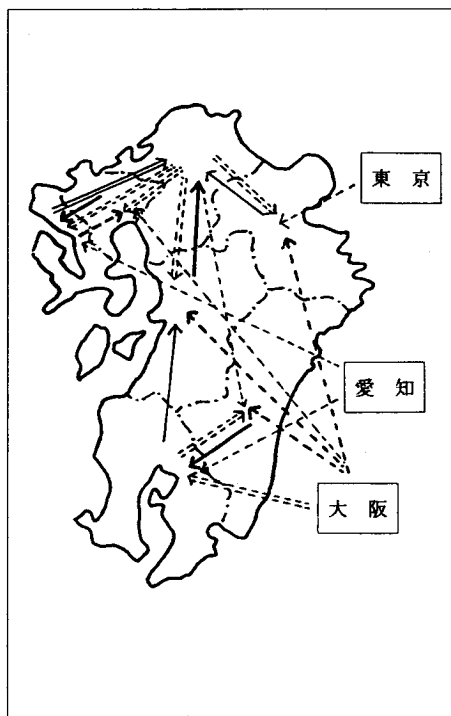


図4 転入 (1965年平均)

り、九州内における福岡県への一極集中が一層明確化してきたと言えよう。また63年4月に北部九州の工業都市5市が合併して、九州最初の政令指定都市になった北九州市の人口移動について見ておくと、転入が5.5万人なのに対して転出が5.6万人で、若干ではあるが、転出超過になっている。通常百万都市は目ざましい発展を遂げている場合が多く、他地域から多くの人口を吸引するのが一般的であるが、北九州市はその成立期から、基幹産業である鉄鋼業などの重化学工業を中心とした製造業の低迷により、他地域への人口流出の方が多かったのである。ただ九州各県との関係でみると、転入の64%余りを占めて8千人弱の転入超過になっており、福岡県と同様に九州全域に対しては、人口吸引地として機能していることが分かる。

#### 4. 1970年頃(末期)

この頃、全国の人口移動は県内、県間ともに400万人を越えたが、九州においても、転出は増加を続けて56.9万人に達して転出超過は16.2万人と、60年以降の水準が持続されることになり、各県とも多くの人口を引き続き大都市圏に供給する状態が継続(表5参照)された。したがって転出に占める九州地方の割合は30%まで低下し、最大の人口供給先である大阪都市圏への転出は、全転出量の23.9%を占めるようになった。

したがって転出の基本的な特徴(図5参照)は、60年から大きな変化を示していないが、大阪府が、福岡、宮崎、鹿児島県の3県で第1位、佐賀、長崎、熊本、大分の4県で第2位の転出先になり、大阪都市圏の人口吸引力が九州において一段と強くなっていることが示されている。これには、70年に大阪万国博覧会が開催されたことも多少関係している<sup>19)</sup>ものと思われる。また福岡県が佐賀、長崎、熊本、大分の4県の第1位転出先になっているものの、鹿児島県では第3位までに入っておらず、九州南部における福岡の影響は小さくなっている。一方、転入においても、大阪府との関係は各県において強化されており、還流現象がより認められる状況になった。

次に九州内の移動に注目すると、福岡県が1.1万人余りの転入超過で、多少超過量は減少しているものの、九州全域からの人口流入が続いている状況に変化はないが、宮崎県に変わって大分県が若干の転入超過を示していることが、新しい特徴と言えよう。これには、新産業都市としての大分市の成長との関連が考えられる。また北九州市は、転出を増加させて転出超過量が9千人弱に増

加しており、大都市としての一層の機能低下が指摘できるが、九州内ではまだ2千人弱ではあるが転入超過にあり、九州内での人口吸引力は一応維持しているものと思われる。

いずれにしても、70年頃までの高度経済成長期の間、九州地方は三大都市圏、とりわけ大阪都市圏への人口供給基地として機能していたことは確かであり、大都市圏の発展とは対照的に、地域として衰退化を強めることになった。

### Ⅳ. 安定経済成長期の移動特徴と地域変化

#### 1. 1975年頃(経済低迷期)

73年末に発生した第1次オイルショックによつ

表5 九州各県の移動量 (1970年平均)

県名	転入	転出	転入超過	県内移動
福岡	140,202	166,835	-26,633	162,723
佐賀	26,825	41,989	-15,164	18,521
長崎	49,885	81,865	-31,980	46,442
熊本	50,716	79,702	-28,986	49,735
大分	42,887	51,948	-9,061	36,364
宮崎	38,418	53,915	-15,497	37,141
鹿児島	58,236	93,232	-34,996	60,005

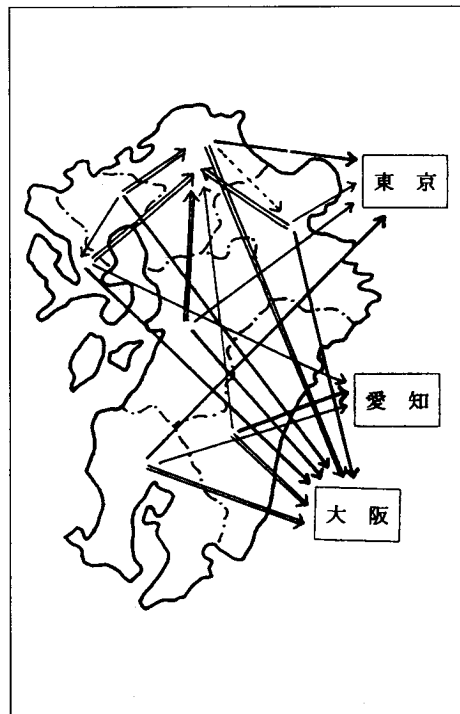


図5 転出 (1970年平均)

て、それまで急成長を遂げてきていた日本経済は大打撃を受けて景気も悪化し、大都市圏における労働力需要は急速に落ち込んだ。その結果、それまで増加を続けていたわが国の人口移動は減少に転じ、九州地方においても、10万人を上回る急激な転出の減少となった。一方で、大都市圏から地方へ還流する人口は、以前に大都市圏へ流出した多くの人口を背景に5万人程度増加しており、九州地方として初めて、若干ではあるが転入超過を経験する(表6参照)ことになった。その結果、福岡県が再び転入超過になるとともに、宮崎県と73年に日本に復帰した沖縄県が転入超過になり、また熊本県、大分県の転出超過も千人未満になるなど、人口移動傾向に大きな変化が生じた。

まず転出について見てみる(図6参照)と、九州地方の占める割合が38.0%と若干回復するとともに、大阪府と愛知県の影響が低下している。とりわけ大阪府は、その順位自体はほとんど変化していないが、長崎県を除く九州7県いずれに対しても転出超過を示しており、大阪都市圏の人口吸引力が急速に弱体化したと言えよう。一方、東京都は相対的に転出先としての地位を高めており、こちらは依然九州各県に対して転入超過を示すとともに、東京都市圏への転出率が大阪都市圏への転出率を上回る<sup>20)</sup>ようになり、大阪とは好対照と

なっている。次に転入について見てみる(図7)と、転入量が増加していることもあって九州の占める割合は、むしろ37.8%と低下している上に、大阪府の前住地としての地位自体は、福岡、宮崎、鹿児島3県の第1位前住地になるなど、転出先の場合とは異なって維持される結果になっており、70年の状況と大きな違いはない。しかし、転入についても東京都市圏の影響は徐々に強くなっており、転入割合でも大阪都市圏を若干ではあるが、上回った<sup>21)</sup>。

さらに九州内の移動を見てみると、福岡県への転入超過量が1万人を割り込んで、最大期に比べ

表6 九州各県の移動量 (1975年平均)

県名	転入	転出	転入超過	県内移動
福岡	145,828	130,578	15,250	216,186
佐賀	27,014	30,135	-3,121	17,232
長崎	49,888	57,817	-7,929	44,134
熊本	56,347	57,185	-838	48,544
大分	40,050	40,781	-731	31,691
宮崎	41,305	39,345	1,960	34,789
鹿児島	65,125	69,735	-4,610	62,143
沖縄	30,395	27,682	2,713	51,757

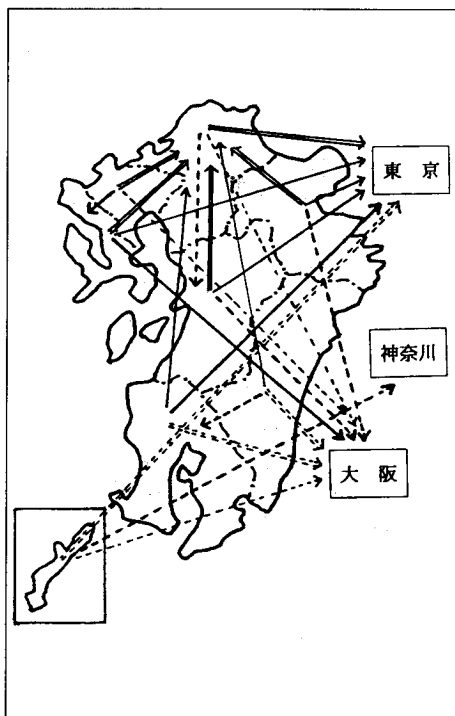


図6 転出 (1975年平均)

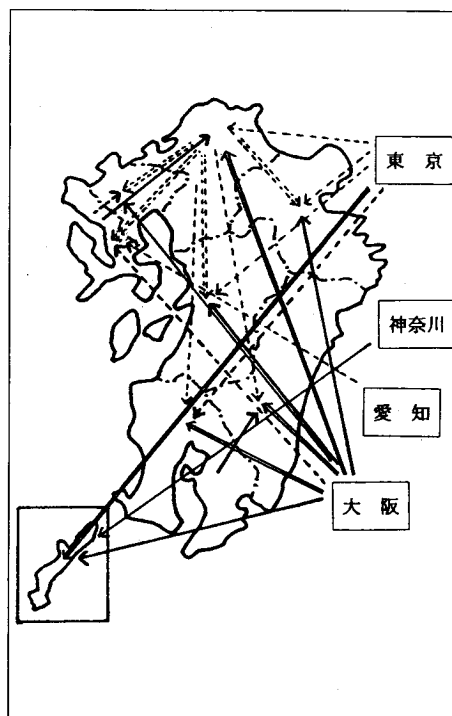


図7 転入 (1975年平均)

てほぼ半減しているものの、基本的には一極集中の傾向に変化は見られない。今回より沖縄県を加えて分析しているが、沖縄県の場合は東京都市圏との関連が、転出入とも40%を越えるほど強く、九州内との結びつきはかなり弱い。また北九州市については、福岡県内への転出超過が6千人弱と大きくなり、これが全体の転出超過に影響しているようで、九州内での人口吸引力は、まだ若干は残されているようである。一方、1972年に政令指定都市になった福岡市の場合、転入が8万人、転出が6.9万人で、北九州市の移動量を大きく上回っているが、福岡県内との関係ではすでに3千人弱の転出超過になっていて、郊外化の進行が認められる。そして九州地域とは5千人余りの転入超過、全国でも1.2万人弱の転入超過と、こちらは、九州最大の人口吸引力を持った大都市として成長してきている様子がよく分かる。

## 2. 1980年頃(東京一極集中開始期)

この頃までに九州地方の移動は、転出入とも5万人程度減少がみられて40万人程度になったが、わずかに転入の減少の方が多くて再び5千人弱の転出超過となった。しかし、県別では、福岡県の転入超過が7千人弱にとどまる一方で、熊本、宮崎、鹿児島県の3県で若干ではあるが転入超過になり、引き続き人口移動に変化(表7参照)がみられた。また三大都市圏との関係においても、東京都市圏とは1.1万人余りの転出超過であるのに対して、大阪都市圏とは5千人弱の転入超過であり、九州地方における大阪都市圏の地位沈下は依然続いている。

まず転出の場合(図8参照)、東京都が福岡、沖縄両県で第1位、熊本、大分、鹿児島県の3県で第2位、そして佐賀、長崎両県で第3位の転出先になり、東京都市圏が九州からの最大人口供給先に位置づけられ、東京一極集中が人口移動の点からも明確化してきた。そして大阪府は、依然長崎県との関係が転入超過になっている以外は、転出超過のままになっており、人口吸引力の一層の低下が指摘できる。ただ、転出量の減少によって九州内の占める割合は40%台に回復しており、そのことは宮崎県の第1位転出入先に、鹿児島県が復活したことに象徴される。一方転入の方は、大阪府からの還流現象が続いており、基本的にはまだ九州にとって最大の前住地となっているが、都市圏レベルでは東京都市圏からの転入の方が、75年から多くなっており、転入においても、東京都が、沖縄県の第1位、鹿児島県の第2位、そして福

岡、長崎、熊本、大分4県の第3位の前住地となっており、転出同様、東京都の位置づけは重要になってきている。

次に九州内の移動を見てみると、福岡県の転入超過量は6千人弱とさらに減少しており、熊本県が転入超過の他、長崎県をのぞけば他の県はいずれも千人以下の転出超過であり、全国レベルの転入超過が4県に達したことなどを考え合わせると、九州各県で、それぞれの人口を確保できる産業などの展開がこの間進められてきた結果と、言えるかも知れない。また北九州市は、転出の減少を上回る転入の減少によって、転出超過が増加す

表7 九州各県の移動量 (1980年平均)

県 名	転入	転出	転入超過	県内移動
福 岡	132,248	125,484	6,764	204,016
佐 賀	25,294	26,547	-1,253	17,195
長 崎	44,099	52,110	-8,011	43,742
熊 本	48,695	48,279	416	50,349
大 分	34,271	35,121	-850	31,780
宮 崎	35,103	34,069	1,034	33,816
鹿児島	56,751	56,634	117	66,784
沖 縄	28,151	31,226	-3,075	47,676

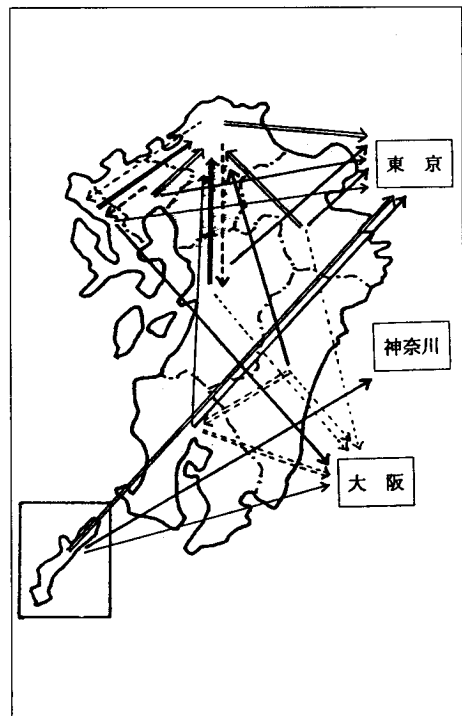


図8 転出 (1980年平均)



るとともに、九州地域からの転入超過数が減少したために、その人口吸引力は一層小さくなってきている。一方、福岡市は転入の減少と転出の増加により、転入超過数は7千人余りと減少しているが、人口を郊外に分散させつつ、全国から人口を集めている大都市としての状況に大きな変化はない。

### 3. 1985年頃(情報産業拡大期)

この頃は、九州地方全体の転入量が36.1万人とさらに減少した結果、転出超過が増大することになった(表8参照)が、その大半は東京都市圏へのもの<sup>22)</sup>である。75年に転入超過に転じた福岡県も転出超過に転じ、九州各県は再び大都市圏への人口供給地となったが、その転出超過量は3.5万人余りで最大期の2割程度にすぎず、人口流動それ自体が、高度経済成長期に比べて鎮静化してきていると言えよう。

まず転出については、東京都が、福岡、鹿児島、沖縄3県の第1位、長崎、熊本、大分3県の第2位、そして佐賀、宮崎両県の第3位の転出先と、九州の全県が対象となっており、九州地方が、東京都に代表される東京都市圏への人口供給地として機能していることが分かる。一方大阪府は、鹿児島県の第3位転出先になっているだけで、大阪都市圏が転出に占める比重も、福岡県1県と同程度までに低下<sup>23)</sup>している。次に転入について見てみる(図9参照)と、東京都が、沖縄県の第一位、熊本県の第2位、そして佐賀、長崎両県の第3位の前住地、また大阪府が、大分、鹿児島両県の第2位、宮崎、沖縄両県の第3位の前住地になっている程度で、九州内からの転入率が上昇している。九州とのつながりが余りない沖縄県を除けば、各県の第1位前住地が九州内の県に

なっているが、その沖縄県でも、福岡県が転出入とも第3位の対象県になってきている。

九州内の移動に注目すると、80年同様、福岡県の転入超過量は6千人と余り多くなく、鹿児島、沖縄、熊本3県で若干転入超過になるなど、各県での労働力需要が一定できているようである。次に北九州市の場合は、さらに転入量の減少により転出超過量が増加しており、九州各県との関係でも転出超過になるなど、大都市としての人口吸引力はますます低下しているように思われる。一方、福岡市は、九州地域内の転入超過量が全体の超過量を200人ほど、若干上回ったことからみると、九州内の人口吸引力は維持されているものの、全国レベルの吸引力は多少減少しているように思われる。

### 4. 1990年頃(バブル経済全盛期)

この頃九州各県の移動は、転出入、県内移動ともさらに減少した(表9参照)が、対全国との関係では85年の転出超過量とほとんど変化はなく、大都市圏への人口供給地という特徴に大きな変化はみられない。ただ東京都市圏への転出超過傾向は、全体の3分の2を占めるほどさらに強まっており、東京一極集中が一層進行している。一方、福岡県は再び転入超過に戻っており、九州内でも

表8 九州各県の移動量 (1985年平均)

県名	転入	転出	転入超過	県内移動
福岡	122,757	126,757	-4,543	191,567
佐賀	22,274	26,221	-3,947	16,521
長崎	39,918	50,049	-10,131	41,133
熊本	43,918	46,952	-3,034	46,876
大分	29,254	32,701	-3,447	28,593
宮崎	29,567	34,783	-5,216	34,494
鹿児島	47,406	52,055	-4,649	64,287
沖縄	26,925	27,075	-150	51,336

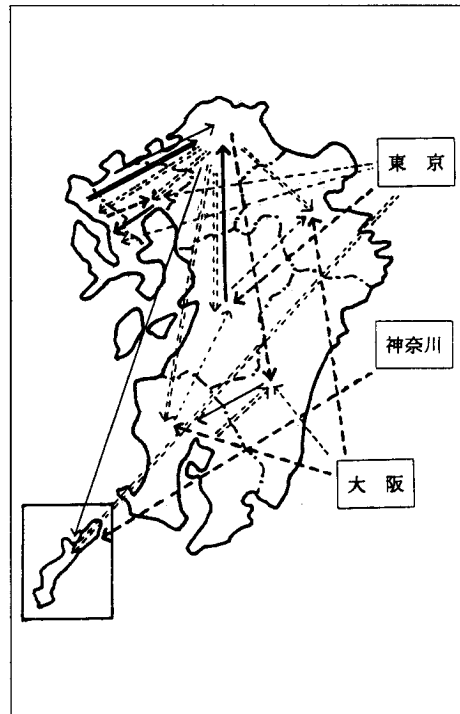


図9 転入 (1985年平均)

他県が転出超過になるなど、九州内の拠点として一極集中がやはり進行しているようである。

まず転出について(図10参照)は、沖縄県を除く九州全県で福岡県が第1位の転出先になる一方で、東京都が転出先として85年に引き続いて圧倒的な地位にあり、転出に占める東京都市圏の割合は25.4%に達した。一方転入についても、東京都が沖縄県の第1位、長崎、熊本、大分3県の第2位、そして福岡、佐賀、宮崎、鹿児島4県の第3位前住地となっており、全九州との関係を一層強めている。一方大阪府は、鹿児島県の第2位前住地のみにとどまっており、大阪都市圏が転入に占

める割合も12.1%まで低下した。

九州内では、全国レベルで転入超過に転じた福岡県が、九州内での転入超過量を70年以來の1万人台に回復させ、九州内での一極集中化をさらに進行させているようである。次に北九州市の場合は、転入とも若干その量が減少している他は、全体の転出超過量、九州地域との転出超過量とも85年とほとんど変化がなく、その大都市としての勢力は基本的に回復できていない。一方福岡市は、県内への転出の増加による転出超過が3千人を越えて、郊外分散傾向が再び強化されているが、九州各県との関係においては、8千人を上回る転入超過になっており、九州最大の拠点都市として人口を集積させていることが分かる。ただ対全国レベルでは、全転入超過量と九州地域との転入超過量に差がないことから、85年と同様にその勢力は余り強くない。

#### 5. 1995年頃(国際化開始期)

バブル経済の崩壊によって、日本経済は長期低迷が現在まで続くのであるが、九州は国際化のなかで、アジアに向けた経済戦略が一定実を結び始めており、転出の減少によって、再び地域として7千人余りの転入超過を実現(表10参照)した。しかも今回は、九州以外の区分された4地域いずれに対しても転入超過を示しており、九州が初めて人口吸引地域として機能していることになったのである。そして福岡県を始め、熊本、鹿児島、沖縄の各県で転入超過になり、長崎県以外の各県も転出超過が千人未満という、戦後初めての人口移動構造が出現した。

まず転出について見てみる(図11参照)と、九州内への転出率が47.1%まで回復したのを受けて、東京都市圏への転出割合が20.6%に減少し、福

表9 九州各県の移動量 (1990年平均)

県 名	転入	転出	転入超過	県内移動
福 岡	123,845	120,550	3,295	187,242
佐 賀	21,265	24,167	-2,902	15,682
長 崎	35,710	46,366	-10,656	38,556
熊 本	39,941	43,923	-3,982	45,014
大 分	27,742	31,446	-3,704	24,981
宮 崎	27,931	32,891	-4,960	31,794
鹿児島	40,660	49,748	-9,088	59,809
沖 縄	24,112	28,750	-4,638	46,859

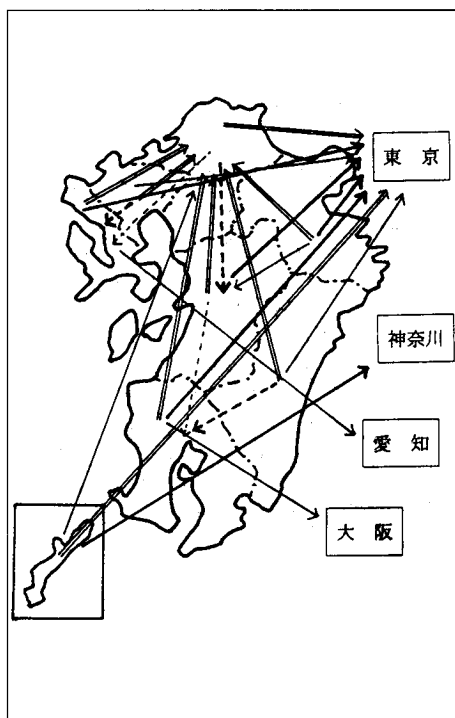


図10 転出 (1990年平均)

表10 九州各県の移動量 (1995年平均)

県 名	転入	転出	転入超過	県内移動
福 岡	122,878	111,548	11,330	188,160
佐 賀	21,430	21,471	-41	16,942
長 崎	33,929	38,846	-4,917	38,282
熊 本	39,070	38,593	477	44,988
大 分	27,138	28,100	-962	24,459
宮 崎	28,026	28,356	-330	32,599
鹿児島	40,774	39,804	970	58,196
沖 縄	24,008	23,261	747	51,632

岡、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の各県では、東京都市圏からは転出超過になった。しかし転出先としては、東京都が、やはり九州各県以外では唯一、各県の第3位までの転出先になっており、かつ鹿児島、沖縄両県以外では各県の方が転出超過であり、その重要性はさほど変わってはいない。一方転入において(図12参照)も、東京都の前住地としての重要性は同様であり、都市圏としての転入割合は21.0%と、90年と同様に20%を上回った。そして3大都市圏との関係で言えば、九州各県が転入超過になっている場合がかなり多く、九州地方に対する、いままでのような大都市圏への人口供給地という単純な位置づけは、訂正する必要がでてきたように思われる。

次に、九州内の移動について言えば、福岡県の転入超過量は90年に比べれば減少しているが、他の県はいずれも転出超過であり、九州における福岡県への一極集中傾向には変化がみられない。また北九州市は転出量の減少により、転出超過量も減少したが、大都市としての人口吸引力が回復したとは思えない。一方、福岡市は、転入量の減少と転出量の増加によって転入超過量が減少し、また九州地域との関係でも、福岡県への転出超過量の増加によって転出超過になったが、九州他県との関係では依然5千人余りの転入超過であり、九

州地方の拠点都市としての勢力は衰えていないと考えられる。

以上、九州地方の人口移動について、その特徴を、全国的な人口移動や産業構造の変化と関連づけながら概観してきたが、次に改めて九州地方の産業変化を中心とする地域変化<sup>24)</sup>との関連について、検討してみたい。

## V. 九州地方の人口移動と地域変化

本分析の開始時期である55年当時、わが国は戦後復興を一応遂げ、高度経済成長の道を歩み始めようとしていた時期であるが、九州地方は、戦後復興にとって重要な役割を果たした石炭産業と素材型の重工業が展開していた、福岡県や長崎県を中心とした北部九州を除いては、まだ第1次産業が産業構成の過半を占める農業地帯であり、当時2万人を越える転出超過を示した鹿児島県は、第1次産業就業者が3分の2を上回る一方、第2次産業就業者は1割に満たない農業県で、大量の農業余剰労働力を大都市圏に向けて供給し始めていた。一方、北部九州でも基本的には農業県である佐賀県は、3.46%という九州最高の転出率を記録して1万人を上回る転出超過を示したが、その半数近くは福岡県へのものであり、かつ九州域内移動率が7割を越えるなど、鹿児島県の場合と多少

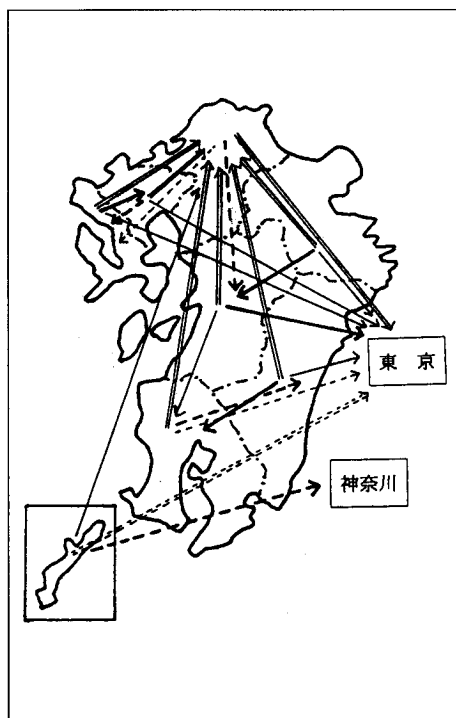


図11 転出 (1995年平均)

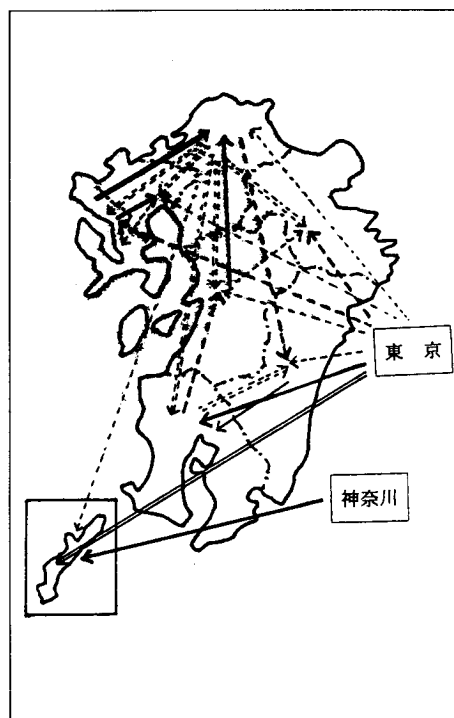


図12 転入 (1995年平均)

状況が異なっていたように思われる。したがって60年に入って、第2次産業就業者比率が2割を越えた北部九州3県<sup>25)</sup>と、第1次産業が依然ほぼ半分以上を占めていた南部4県<sup>26)</sup>との間には、地域構造に多少の違いがあり、それが人口移動の違いを与えていたように思われる。

60～65年において北部九州各県の第2次産業就業者が、石炭産業の急速な衰退に伴って減少する<sup>27)</sup>と、人口そのものが九州全県で減少を示すようになった。そして65年には、佐賀県でも九州内への転出率が5割以下になり、また福岡県を除く6県とも転出率が4%を上回るなど、類似した人口移動構造を示すようになった。そして、九州各県から1.5万人弱の人口を集めていた福岡県が、一方で3大都市圏との関係において、3.5万人もの転出超過を示していることからみても、九州全県が大都市圏への人口供給地としての性格を強めていたことは、明らかである。しかしながら、64年の大分などの新産業都市指定や、72年の工場再配備促進法の施行などにより、70年代に入って鉄鋼業や、自動車産業、IC関連産業などが九州各地に展開<sup>28)</sup>するようになり、九州の産業構造は急速に変化を遂げた。

したがって73年末のオイルショックによる高度経済成長の終焉は、大都市圏からの多くの還流人口を生みだし、人口移動構造に大きな変化をもたらしたが、九州地方にとっては新たな産業展開の時期でもあり、九州南部の各県は急速に工業化が進展<sup>29)</sup>した。例えば、新産都の優等生と言われた大分県では、70年に九州内では流入超過になるとともに、県の転出超過量を減少させており、75年には前述したように九州全体が転入超過となった。この傾向は80年頃まで続いたが、80年代に入って情報産業などの新たな第3次産業の振興に伴い、東京一極集中が進展すると、九州地域は再び人口供給地域に変化した。しかしながら九州内では、福岡県以外にも転入超過を示す県が現れ、以前に比べて九州内の人口移動構造は、複雑化していることが読み取れる。また90年代前半は、大型のテーマパークやリゾート施設が各地に立地<sup>30)</sup>して、新たな観光産業を九州地域に展開させることになり、新たな労働力需要を引き起こしたことも、移動構造に何らかの影響を与えていると思われる。

したがって90年代に入ると、福岡県は、東京が全国で一極集中を推進したのと同様に、九州地方での一極集中を強めるようになり、全国的にも札幌や福岡などに代表される広域中心都市と呼ばれ

る地方の拠点都市の成長が、注目を集めるようになった。現在九州地方は、アジア時代と呼ばれる国際化の時代に入り、新たな発展を遂げる可能性が増大しており、人口移動も95年現在、再び地域として転入超過を示すに至っている。しかし、この間離島を多く抱える長崎県は依然多くの人口を他県に流出させており、新たな発展を遂げつつある九州地域の中では唯一低迷を脱し切れていないように思われる。

以上、九州地方の産業構成の変化を中心とした地域変化と人口移動の関連を検討してきたが、最後に、これまでの分析を整理するとともに、本研究の不足点を指摘することで、結びに変えたい。

### 結びに変えて

本稿では、九州地方の戦後における人口移動の特徴を、全国的な経済変動や人口移動構造との関連から、その地域変化と対応させながら概観してきたが、これまで述べてきたことを簡単にまとめると、次のように整理することができよう。

すなわち、戦後の高度経済成長初期において、エネルギーと素材供給基地としてその発展を支えた九州地方は、石油へのエネルギー転換によって産業基盤を失い、大都市圏に対する人口供給地に衰退した。次に安定成長期に入ると、九州もIC関連産業や自動車産業、観光産業の進展により、新たな時代を迎えて単なる人口供給地から脱却しつつあることが、明らかになった。また広域中心都市として発展してきている福岡市が、九州の拠点都市として福岡県の人口集積の中心になっていることも、確認できた。

しかしながら、上述の分析は現状把握に基本的にとどまっており、これをもって人口移動と経済変化との関連性の一般化が実現したとは、とても言えないであろう。現時点の分析は、あくまで九州地方の地域構造を前提とした人口移動の分析であり、ここでみられた経済変化に伴う人口移動現象が、例えば東北地方で同様にみられる保証は何もない。したがって今後は、より九州地方の人口移動について詳細で客観的な分析を行って、経済変化や地域変化との関連性を、より客観的資料等を使用して明らかにするとともに、他地域の人口移動との比較検討を通して、その特徴の一層の解明ならびに一般化に努めて行きたい。

## 注・文献

- 1) 総務庁統計局発行の『住民基本台帳人口移動報告年報』のデータによる。
- 2) 伊藤・内藤・山口編著(1979):『日本の地域構造 5 人口流動の地域構造』大明堂, などに詳しく述べられている。
- 3) 最近における主な研究成果は, 次の通りである。
  - 1) 河邊 宏 (1986): わが国の人口移動の構造と展望, 運輸と経済46-11
  - 2) 斎野岳廊 (1987): わが国の人口移動圏とその変化: 1971-1980年, 東北地理39-1
  - 3) 渡辺真知子 (1989): 国内人口移動と地域経済格差, 人口学研究12
  - 4) 内野澄子 (1990): 戦後日本の人口移動の変動, 人口問題研究46-1
  - 5) 酒井高正 (1991): 都道府県間人口移動パターンの推移について, 奈良大学紀要19
  - 6) 王 徳 (1992): 1955年における日本国内人口移動の分析, 人文地理45-1
  - 7) 石黒正紀 (1993): 戦後日本における人口移動の地域構造, 福岡教育大学紀要42
  - 8) 阿部 隆 (1993): 国内人口移動における主流と逆流のタイムラグ, 人口学研究17
  - 9) 王 徳 (1994): 日本の高度経済成長期における国内人口移動の分析, 季刊地理学46-4
  - 10) 磯田則彦 (1995): わが国における1980年代後半の人口移動パターンと産業構造の変化, 経済地理学年報41-2
- 4) 青野壽郎・尾留川正平編 (1979):『日本地誌 第19巻 九州地方総論・福岡県』二宮書店, の中で岸本實が記述 (pp. 150~151) した程度である。
- 5) 地方を単位とした最近の主な研究は, 次の通りである。
  - 1) 橋本雄一・村山祐司 (1991): 愛知県における男女別・年齢階級別人口移動の特性, 東北地理43-2
  - 2) 森川 洋 (1992): 兵庫県の1985~90年における年齢階層別人口移動, 人文地理44-4
  - 3) 磯田則彦 (1993): 1970年代・1980年代における地域間人口移動—中国地方を例として—, 人文地理45-1
  - 4) 大関泰宏 (1993): 関東地方における都市人口移動の分布パターン, 地学雑誌102-5
  - 5) 矢野桂司 (1996): 1980年代後半の東京大都市圏における都市内部人口移動, 総合都市研究59
  - 6) 大関泰宏 (1996): 関東地方における都市人口移動と都市の社会・経済的属性との関係, 人文地理学研究XX
- 6) 大都市圏内移動や個人移動に着目した最近の主な研究は, 次の通りである。
  - 1) 澤 宗則 (1990): 広島市安佐南区の近郊農村における混住化の進行, 地理学評論63-10
  - 2) 平井松午 (1991): 第2次大戦前における北海道移民の空間移動と定着状況, 地理学評論64-7
  - 3) 山田浩久 (1992): 東京大都市圏周辺地域における居住地移動の特性—千葉市を事例として—, 地理学評論65-11
  - 4) 土谷敏治 (1993): 移動者の属性と移動理由からみた広島県の人口移動, 駒澤地理29
  - 5) 川田 力 (1993): 長野県佐久地方における大学進学行動と大学新規卒業者の就職行動, 地理学評論66-1
  - 6) 清水昌人 (1995): Residential relocation and friendship associations of overstay foreign workers in Tokyo, 地理学評論68B-2
  - 7) 川口太郎 (1997): 郊外世帯の住居移動に関する分析—埼玉県川越市における事例—, 地理学評論70-2
  - 8) 谷 謙二 (1997): 大都市圏郊外住民の居住経歴に関する分析—高蔵寺ニュータウン戸建住宅居住者の事例—, 地理学評論70-5
- 7) 前掲3)の7)を参照。
- 8) 埼玉, 千葉, 東京, 神奈川の1都3県が含まれる。
- 9) 岐阜, 愛知, 三重の3県が含まれる。
- 10) 京都, 大阪, 兵庫, 奈良の2府2県が含まれる。

- 11) 九州地方の転出量は、この年全国の府県間移動量の16.9%を占め、最高値を示した。
- 12) 沖縄県は1973年に日本に復帰した。
- 13) 転出で72.0%, 転入では82.3%を占める。
- 14) 転入でも47.1%と、50%を下回っている。
- 15) 現在では当時第2位であった延岡市の衰退により、県下第2位の都市になっている。
- 16) ラベンシュタインの第2法則と呼ばれるものである。
- 17) 16.9%から14.4%に低下した。
- 18) この現象も、ラベンシュタインの第4法則と呼ばれる古典的な人口移動法則の一つであるが、タイムラグについては、前掲3)の8)が参考になる。
- 19) 1964年の東京オリンピックに次ぐ国家的なプロジェクトとして計画され、多くの公共事業等が実施されて、大阪都市圏の労働力市場を拡大させた。
- 20) 大阪都市圏の18.7%に対して、東京都市圏が21.5%と、東京都市圏への転出割合の方が上回るようになった。
- 21) 東京都市圏が19.9%, 大阪都市圏が19.8%である。
- 22) 全体の転出超過量は3.5万人であるが、この内東京都市圏が2.2万人(62.4%)を占める。
- 23) 福岡県が13.2%であるのに対して、大阪都市圏は13.4%である。
- 24) 九州地方の産業や経済、地域変化については、主に以下の文献を参考にした。
  - 1) 中野雅博(1985): 工業構造の変化と地域の対応, pp. 93~111, 藤岡謙二郎監修『新日本地誌ゼミナールⅦ 九州地方』大明堂
  - 2) 矢田俊文(1986): 九州経済の現状と問題点, pp. 111~136, 北原・矢田編『地域経済システムの研究』九州大学出版会
  - 3) 岡田 允(1992): 九州, pp. 371~420, 小池洋一編『日本産業の構造調整と地域経済』アジア経済研究所
  - 4) 上野 登(1995): 西南日本の地域構造, pp. 16~30, 経済地理学会西南支部編『西南日本の経済地域』ミネルヴァ書房
  - 5) 九州経済調査協会(1997): 『97年版九州経済白書 大転換期の九州』九州経済調査協会
- 25) 福岡県が33.2%, 佐賀県が21.1%, 長崎県が21.8%であった。
- 26) 熊本県が50.7%, 大分県が49.9%, 宮崎県が52.6%, 鹿児島県が60.4%であった。
- 27) 福岡県が1.6%, 佐賀県が0.9%, 長崎県が4.9%の減少を示した。
- 28) 新日鉄大分工場(71年), 三菱重工香焼工場(72年), 日立造船有明工場(73年), 日産自動車九州工場(75年), 本田技研熊本製作所(76年), 京セラ川内(68年), 九州日本電気(70年), ソニー国分(79年), 沖電気宮崎(80年)などが立地した。
- 29) 70~75年に第2次産業就業者の増加は、熊本県が22.8%, 大分県が21.4%, 宮崎県が14.6%, 鹿児島県が21.4%に達し、75~80年においても熊本県が16.3%, 宮崎県が14.9%, 鹿児島県が18.9%の高い増加率を示した。
- 30) スペースワールド(90年), ハウステンボス(92年), 福岡ドーム(93年), シーガイア(93年)などがオープンした。